市民の主体性が課題解決を生む

地域循環共生圏の体現(2)

地域循環共生圏は地域の活力の最大化を目指す地域連携の概念であり、人口減少、担い手不足、食料・エネルギー問題等の社会課題の解決に資するものでもある。地域循環共生圏では地域の人同士をつなぐプラットフォームを基盤として各種事業が実施されている。

本稿で紹介する長野県小布施町でも、地域住民が解決したい課題をもとに、多くの事業が実施されている。

小布施町は人口約1万人、長野市の東に位置する町である。同町では、一般社団法人スマート・テロワール協会と同町の有志において、「北信スマート・テロワール」をコンセプトに巻き込みながらネットワーク形成がなされ、展開される事業は幅広い。

例えば、遊休農地を活用した酒米生産事業においては同事業の参加者である牧場関係者に提供を依頼した堆肥を活用し、資源を循環させている。その他、防災教育推進事業は同町が水害に遭った経験を契機として、有事の際に対応可能な人材を地域内で育成し、防災の面から地域の自走力向上を図っている。これらの事業は参加者それぞれが課題を認識し、課題解決に資する事業を自ら提案・実施しているものである。

また、プラットフォームありきの事業を実施するのではなく、必要に応じて参加者に協力を求める形でプラットフォームを利活用している点は今後他の地域循環共生圏の手本となる姿である。信州大学の勝亦達夫氏によれば、同地域におけるプラットフォーム環境整備では同氏が中心となって参加者同士をつなぎ、事業の企画・運営を後押ししたが、現在はオブザーバーとして関わり、主体は地域に移ったという。

同氏は、プラットフォーム事業の成功のためには、参加者が自地域で生じている課題を自覚し、課題解決のために活用可能な地域資源として何が存在しているかを把握し、主体的に行動する必要性があると話す。また、自地域で補えない資源がある場合、他地域にうまく頼ることも重要であると指摘する。

同町の強みは、多様な主体それぞれが地域内の課題を認識し、主体的に解決策を考え、事業として展開していることである。この強みが、地域資源を域内で循環させる推進力となっており、同町の事例はまさに地域循環共生圏を体現している地域と言える。今後も各主体の事業が自走し、その成果を地域内で共有し、新たな事業実施を促すサイクルが確立されていくことを期待したい。

（毎週木曜日に掲載）

竹内 瑞希（たけうち・みずき）政策研究事業本部研究開発第1部（名古屋）研究員